

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺戸 靖和

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,973	12.4	316	488.1	175	—	141	—
29年3月期第2四半期	6,206	7.9	53	△18.8	△76	—	△69	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 138百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.29	—
29年3月期第2四半期	△6.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	18,375	1,029	5.6	89.72
29年3月期	18,043	888	4.9	77.42

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,029百万円 29年3月期 888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	—
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では平成30年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,786	8.3	480	230.5	175	—	121	—	10.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当いたしません、味屋フーズ株式会社を第1四半期より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	11,476,000 株	29年3月期	11,476,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	86 株	29年3月期	86 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	11,475,914 株	29年3月期2Q	11,475,914 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、新興国経済の下振れによる懸念や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、高齢社会の進行に伴い、介護サービスの需要は一層拡大することが予想されます。一方、平成27年度介護保険法が改正され、介護報酬の引き下げにより、サービスの質の向上及び人材の確保が経営上の最重要課題となっております。また、平成29年度の介護報酬改定では、介護人材の処遇改善について、職場定着の推進、介護サービス事業者等による昇給や評価を含む賃金制度の整備・運用状況などを踏まえ、事業者によるキャリアアップの仕組みの構築を促すため、更なる加算の拡充が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、主に前事業年度に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めました。利益面では、労務費を中心としたコスト管理を徹底してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億73百万円（前年同四半期比12.4%増）となり、営業利益は3億16百万円（前年同四半期比488.1%増）、経常利益は1億75百万円（前年同四半期は経常損失76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は17億90百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は2億65百万円（同28.9%増）となりました。

②施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は47億13百万円（同15.6%増）、セグメント利益は4億93百万円（同93.3%増）となりました。

③在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は4億37百万円（同5.9%増）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加して8億16百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は5億38百万円（前年同四半期比76.6%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益1億75百万円、減価償却費3億3百万円、支出要因として、売上債権の増加額1億68百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は3億17百万円（同56.8%増）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出3億12百万円、預り保証金の返還による支出55百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入61百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は85百万円（同314.1%増）となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出13億20百万円、長期借入金の返済による支出3億24百万円、収入要因として、短期借入れによる収入8億円、長期借入れによる収入8億30百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,814	816,734
売掛金	2,159,170	2,327,800
その他	297,982	296,135
貸倒引当金	△2,115	△1,914
流動資産合計	3,135,851	3,438,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,677,481	5,278,906
土地	2,193,676	2,204,476
リース資産（純額）	4,520,003	4,454,605
その他（純額）	699,430	179,551
有形固定資産合計	12,090,592	12,117,539
無形固定資産	71,571	66,983
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,196,762	2,211,452
その他	551,106	543,250
貸倒引当金	△2,632	△2,335
投資その他の資産合計	2,745,236	2,752,367
固定資産合計	14,907,401	14,936,890
資産合計	18,043,252	18,375,647

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,697	214,130
短期借入金	3,320,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	652,048	719,256
未払法人税等	56,850	91,355
賞与引当金	182,521	228,641
その他	878,412	1,037,742
流動負債合計	5,331,529	5,091,126
固定負債		
長期借入金	5,112,003	5,549,831
リース債務	5,417,856	5,379,276
退職給付に係る負債	333,360	353,473
その他	960,008	972,148
固定負債合計	11,823,227	12,254,728
負債合計	17,154,757	17,345,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	148,302	289,386
自己株式	△16	△16
株主資本合計	888,596	1,029,680
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△100	△50
その他の包括利益累計額合計	△100	△50
非支配株主持分	—	162
純資産合計	888,495	1,029,792
負債純資産合計	18,043,252	18,375,647

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	6,206,287	6,973,061
売上原価	5,727,979	6,182,660
売上総利益	478,308	790,400
販売費及び一般管理費	424,485	473,871
営業利益	53,823	316,528
営業外収益		
受取利息	6,097	5,746
受取賃貸料	6,479	6,681
その他	9,885	7,682
営業外収益合計	22,463	20,109
営業外費用		
支払利息	147,301	161,045
その他	5,040	280
営業外費用合計	152,341	161,326
経常利益又は経常損失（△）	△76,055	175,312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△76,055	175,312
法人税、住民税及び事業税	16,211	50,137
法人税等調整額	△22,668	△13,071
法人税等合計	△6,456	37,066
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△69,598	138,246
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△2,837
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	△69,598	141,083

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△69,598	138,246
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△928	50
その他の包括利益合計	△928	50
四半期包括利益	△70,526	138,296
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,526	141,134
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,837

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△76,055	175,312
減価償却費	288,744	303,281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	868	△200
賞与引当金の増減額（△は減少）	60,909	46,120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,317	20,185
受取利息	△6,097	△5,746
支払利息	147,301	161,045
売上債権の増減額（△は増加）	△111,397	△168,630
仕入債務の増減額（△は減少）	26,915	△27,567
その他	125,991	194,135
小計	475,497	697,937
利息の受取額	839	736
利息の支払額	△147,056	△160,917
法人税等の支払額	△24,538	△6,452
法人税等の還付額	—	6,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,742	538,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,561	△312,447
無形固定資産の取得による支出	△9,583	△9,362
敷金及び保証金の差入による支出	△54,495	△2,123
敷金及び保証金の回収による収入	781	297
預り保証金の返還による支出	△38,037	△55,105
預り保証金の受入による収入	49,530	61,635
その他	△13,928	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,293	△317,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,320,000
長期借入れによる収入	250,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△406,701	△324,964
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△63,820	△72,945
配当金の支払額	△4	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,525	△85,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,923	135,920
現金及び現金同等物の期首残高	758,108	680,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	840,032	816,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,274	4,075,952	413,367	6,186,594	19,693	6,206,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	35,654	35,654
計	1,697,274	4,075,952	413,367	6,186,594	55,347	6,241,942
セグメント利益又は 損失（△）	206,247	255,060	△27,753	433,554	△2,567	430,987

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	433,554
「その他」の区分の損失	△2,567
セグメント間取引消去	△17
全社費用（注）	△377,146
四半期連結損益計算書の営業利益	53,823

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,790,725	4,713,290	437,704	6,941,721	31,340	6,973,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	93,384	93,384
計	1,790,725	4,713,290	437,704	6,941,721	124,724	7,066,445
セグメント利益又は 損失（△）	265,814	493,101	△30,072	728,843	13,194	742,038

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	728,843
「その他」の区分の利益	13,194
セグメント間取引消去	△221
全社費用（注）	△425,287
四半期連結損益計算書の営業利益	316,528

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	△6円06銭	12円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△） （千円）	△69,598	141,083
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額（△）（千円）	△69,598	141,083
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,475	11,475

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。